

<要 旨>

本研究では、久慈市が人口ビジョンと総合戦略（以下「総合戦略等」という。）を策定するに当たり、実効性のある内容とするため、市当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

加えて、総合戦略等の実施を下支えする久慈市職員の政策法務能力の向上を目指すため、「地方創生と政策法務」をテーマとした研修及び久慈市に政策法務を定着させるための方策等についての意見交換を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

久慈市が、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき総合戦略等を策定するに当たり、その柱を定めるとともに、市が所有する各種行政情報等の分析を通じて認識した政策課題の実現に向けた実効性のあるものとするよう、市当局が示す総合戦略等の案の策定のための指導・助言を行った。

加えて、総合戦略等の実施を下支えする久慈市職員の政策法務能力の向上を目指すため、「地方創生と政策法務」をテーマとした研修を行うとともに、政策法務を定着させるための方策等について同市の法制担当者との意見交換を行った。



久慈市総合戦略策定協議会 1

2 研究の内容（方法・経過等）

総合戦略等については、素案段階で提示を受け課題や疑問点を指摘するとともに、他の市町村の総合戦略等の方向性や議論になった点を示し、久慈市に当てはめながら検討した。

政策法務の研修については、事前に内容の方向性と受講する市職員の習熟度を確認し、条例を中心に地方創生を進めるための政策法務の役割等についての講義と質疑応答・ディスカッションを行った。政策法務の定着については、法制担当者とは条例審査の方法や研究者等との交流について意見交換を行った。



久慈市総合戦略策定協議会 2

3 これまで得られた研究の成果

本研究においては、人口の自然減を減らすべく出生率を上昇させたいが、県立・私立とも産婦人科の体制が十分でないことがわかり、国や県に要望する必要があることから、その旨助言した。社会減を減らすべく移住を進めたいが、地理的事情等から若い働き手世代や高齢者の移住はそれほど見込めないとして、市出身のシングルマザー等の積極的な受入れ等を助言した。

政策法務の研修及び意見交換では、原課には、条例の立案等における法制担当課への強い依存心、日常的な業務における法令関係の悩みが相当あることがわかった。いかに原課の意欲と政策法務能力を高めるかが重要である。

4 今後の具体的な展開

県立大学は、平成28年度は、市町村が策定した総合戦略等の推進・実施を支援することとしており、申出があれば、進捗管理や総合戦略掲載事業等の推進に向けた指導・助言を行うこととしている。地方創生の推進を支える政策法務の研修や意見交換は随時行っていく。

5 その他（参考文献・謝辞等）

久慈市の総合戦略等の策定に携わられた皆様、政策法務の担当職員及び受講生の皆様に感謝いたします。